

水経企第15号  
平成30年5月7日

横浜市水道料金等在り方審議会  
会長様

横浜市水道事業管理者  
水道局長 山隈 隆弘

本市にふさわしい水道料金等の在り方について（諮問）

水道事業を取り巻く状況として、基幹施設及び管路の更新需要が増大する中、節水機器の高性能化や企業のコスト削減などにより、少量使用者が増加し多量使用者が減少することで、給水量の減少以上に水道料金収入が減少しています。

また、今後は、人口減少社会の到来により、水道料金収入の長期的な減収が見込まれる厳しい経営環境にあり、横浜水道中期経営計画（平成28年度～31年度）では、料金体系の在り方について、31年度までに取りまとめるという目標を掲げ、局内検討を進めています。

持続可能な経営基盤の強化を図るために、基幹施設及び管路の長期的な更新需要などを踏まえたうえで必要な料金水準を見極め、料金体系を検討する必要があります。

また、水道利用加入金についても流入人口の抑制を図るという導入当初の目的が本市の現状に合わなくなってきており、料金体系と合わせた検討が必要です。

そこで、次の事項について諮問します。

## 1 諒問案件

本市にふさわしい水道料金等の在り方について

担当 水道局経営部経営企画課  
電話 045-633-0143  
ファクス 045-663-6732